

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 企業団水への切り替え	② 施策番号	6103
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	3 上下道の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
上下水道部	上下水道総務課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	本市及び同様の上下水道事業
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	安定給水のため情報を共有し、企業団との統合の可能性を検討する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	施設設備や管路の老朽化の進捗率、配水池の配置など、それぞれの事業者で異なり、職員体制についても違う形態となっていることから、それぞれのメリット・デメリットを十分に検討し、統合の可能性や優位性を検証していかなければならない現状である。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 総会参加数 計算式	回	近隣及び全国の上下水道事業者と連携することにより、情報の収集力を高め、速やかに国等の動きに対応することで上下道の充実を図られるよう、常に情報を得られる環境を整える必要がある為。
② 幹事会参加回数 計算式	回	近隣及び全国の上下水道事業者と連携することにより、情報の収集力を高め、速やかに国等の動きに対応することで上下道の充実を図られるよう、常に情報を得られる環境を整える必要がある為。
③ 計算式		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考
① 総会参加数	回	目標値	5	5	5	5	
		実績値	3	2	2	—	
		達成率	60.0%	40.0%	40.0%		
② 幹事会参加回数	回	目標値	10	10	11	11	
		実績値	3	3	3	—	
		達成率	30.0%	30.0%	27.3%		
③		目標値					
		実績値					
		達成率					

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性		
1 水道事業運営事務事業	当年度純利益	千円	252,410	194,797	135,975	307,709	339,423	0	A	ウ	H30	▲
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1					307,709	339,423	0				

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	企業団との統合に向けての取り組みの中で、広域化など、施設整備の在り方や財源確保が課題であり、そのことを共有する事業者と連携を推進することで、安定給水にむけた上水道の充実に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	近隣及び全国の上水道事業者との連携の必要性、連携度の高さを知ることができる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	上水道事業者の横のつながりであるため、直接に市民、団体と関与することはない。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	適正である。今後、大阪広域水道企業団への統合を検討している事業者との連携強化を進める。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	平成31年4月、大阪広域水道企業団と統合するため。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	企業団との統合など、広域化の取り組みについて、複数の事業者が同時に進めることで交付金等の財源確保など、より有利な条件となるよう互いの課題を共有し、共同して取り組むことで更なるメリットを創出できるよう、積極的に協議を積みかさねていくことが、課題である。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	大阪広域水道企業団との統合を検討している関係事業者と連携を深め、平成31年4月に事業統合をはかる。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	—
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	—

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	広域化に向けた適切な取組により、大阪広域水道企業団への統合が適切に行われた。	